

今週の株式相場見通し

* 日経平均 21,500~22,300円 TOPIX 1,700~1,755

* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善

* 不安材料 円高 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 貿易摩擦激化 イタリア政局不安

イタリアの政局不安に伴い先週の日経平均株価は大きく下落し、為替市場でも円が全面高になった。ドル/円はテクニカル指標のパラボリックが示唆するところによると、日足ベースでは5月23日から下落トレンドに入っており、下値としては50日線が走る108.3円、75日線がある107.7円近辺などで下げ止まるかが注目される。シカゴ・オプション取引所の建玉報告によると、投機筋のドルに対するユーロの買いポジションは、5月22日時点でいまだに109,744枚の大幅買い越しになっており、ユーロ/ドルが下落する可能性を残している。ユーロが下落すると、リスクオフの動きが強まりドル/円も下落する展開になるものと思われ、3月下旬から5月半ばまで続いていた円安株高の動きが帳消しとなることも警戒される。しかし、米国の長期金利が3%乗せで当面の天井を付けた可能性があり、株式市場の支援材料なることが期待される。イタリア国債からの資金還流やFRBが適温金利の低下に伴い、来年中にも利上げを打ち切るとの観測もあり、先週の米国長期金利は一時2.76%まで急低下した。米国経済は依然として好調であるため、長期金利の上昇が抑制されれば、米国株式市場ではゴルディロックス(適温)相場が復活し、アマゾンやグーグル、Netflix、アップル、エヌビディア、半導体関連などがけん引し、S&P500、ナスダック総合指数は再度高値更新を目指す展開になることが期待される。また、新興国からの資金流出懸念も後退し、リスクテイクの動きも活発化するものと思われる。日本株式市場では東京エレクトロン、アドバンテスト、ディスコなどの半導体関連やポーラHD、一部小売銘柄などのディフェンシブ高成長銘柄、ソネットメディア、モバイルファクトリーなどのネット関連銘柄が物色の中心になることが見込まれる。イタリアの政局不安に伴い円高株安が進む局面では、ゴルディロックス相場の復活に向けた投資戦略を構築し、投資機会をうかがう好機としたい。(5月31日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
6/4(月)	文仁親王同妃両殿下 米国御訪問(～9日) 世界デジタルサミット2018(～5日)	[台]中国の侵攻を想定した実弾演習(～8日) [米]BIO 2018(～7日)
5(火)	アインHD(9627)本決算 気象庁 新スーパーコンピューターの運用開始	[中]5月財新サービス業PMI(10:45) [欧]4月小売売上高(18:00) [米]5月ISM非製造業景況指数(23:00)
6(水)	4月毎月勤労統計(9:00)	[米]4月貿易収支(21:30)
7(木)	サービスロボット開発技術展(～8日)	[米]日米首脳会談
8(金)	メジャーSQ 1-3月期GDP改定値(8:50) 5月景気ウォッチャー調査	[中]5月貿易収支 [加]G7首脳会合(～9日) [露]プーチン大統領 訪中
9(土)	Gulf 名古屋ノスタルジックカーフェスティバル2018(～10日)	[中]5月消費者物価指数(10:30) [中]上海協力機構(SCO)首脳会議(～10日)
10(日)	新潟県知事選投票	[仏]テニス全仏オープン男子決勝

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

三菱商事 (8058)

東証 1 部



	17年3月期 (百万円) 前年比	18年3月期 (百万円) 前年比	19年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(5/31)	3,031 円
収益	6,425,761 -7.2%	7,567,394 17.8%	— —	業種	卸売
税引前利益	601,440 —	812,722 35.1%	— —	売買単位	100 株
当期利益	480,074 —	610,416 27.2%	— —	PER(予想)	8.0 倍
最終利益	440,293 —	560,173 27.2%	600,000 7.1%	PBR(実績)	0.9 倍
EPS(円)	277.8	353.3	378.3	ROE(実績)	10.9 %
配当金(円)	80	110	115	配当利回り(予想)	3.8 %
				担当	多功 毅

19年3月期の予想は最終利益のみの開示

出所：業績に関する数値は決算短信より

18年3月期の最終利益は、前年比1,199億円増益(27.2%増益)の5,602億円となり、過去最高益を更新した。市況系ビジネスは、原料炭や銅の市況上昇効果を楽しむことに加えて、前年に計上した一過性損失の反動により936億円の増益、事業系ビジネスについても前年の一過性利益の剥落があったものの、LNG関連事業、アジアを中心に展開する自動車事業、鮭鱒養殖事業等が幅広く貢献し273億円の増益、その他10億円の減益となった。前期最終利益5,602億円の内訳は、市況系ビジネスでは金属：2,439億円、機械：111億円、エネルギー事業：▲612億円、事業系ビジネスでは、エネルギー事業：815億円、生活産業：747億円、機械：741億円、地球環境・インフラ事業：446億円、新産業金融事業：442億円、化学品：306億円、金属：171億円となっている。

19年3月期については、原料炭市況の下落を前提としたことに伴い金属の減益等を見込む一方、エネルギー事業における市況上昇効果及び前期に計上した一過性損失の剥落、三菱自動車の持ち分法貢献等を見込むことで、398億円増益となる純利益6,000億円を計画。当社の業績に大きな影響を与える原料炭市況の前提については公表していないが、例年同様に前年実績や実勢価格に対して保守的な前提で予算に計上しているものと推察される。

なお、19年3月期の配当は5円増配となる115円配としている。当社は中期経営戦略2018において、株主還元は配当を基本とし、継続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を基本方針としている。今後も、115円配をベースに、業績に応じた増配基調の継続が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(5/31) 売買単位	コメント
寿スピリッツ (2222) 東証1部 5,830円 100株	17年度決算は前年同期比14.9%増収、30.3%営業増益。首都圏でプレミアムスイーツを展開するシュクレイとインバウンド売上の伸びがけん引し、7期連続で売上過去最高、経常利益は3期連続で過去最高を更新。シュクレイはザ・メープルマニア、東京ミルクチーズ工場、Butter Butlerなどの認知度向上により既存店、催事、国際線ターミナル免税エリアでの売上が好調に推移。インバウンドは良い売り場を確保できるようになってきたことで、四半期ごとに売上が拡大している。18年度は前年同期比8.6%増収、15.7%営業増益計画。(松本 直志)
ケンコーマヨ (2915) 東証1部 4,190円 100株	17年度決算は前年同期比2.7%増収、4.7%営業増益。7期連続増収、6期連続最高売上、3期連続で最高益を更新。人手不足の外出向けやスーパーの惣菜、コンビニなど向けに、調理パン、サラダ、和惣菜、タマゴ加工品などの販売が好調。18年度は前年同期比5.8%増収、1.8%営業減益計画。中食市場拡大、調理簡便化ニーズが続きサラダ、タマゴ、マヨネーズいずれも売り上げは伸びるが、新工場立ち上げ費用や食用油の価格上昇、人材確保・育成費用で減益計画。(松本 直志)
セーレン (3569) 東証1部 2,002円 100株	前期決算は主力の車輛資材が高機能内装材中心に引き続き堅調に推移しているうえ、エレクトロニクス材料も薄型電極材が好調で、6期連続の増収増益、3期連続の最高益更新となる6.2%増収、11.7%営業増益で着地。今期は、需要変動の激しいエレクトロニクス材料を保守的に織り込んだうえで、メキシコ工場の生産トラブルの影響で上期は減益を見込むが、下期からの同工場の操業安定化、車輛資材の成長継続を見込み、通期では4.6%増収、2.1%営業増益を計画。(多功 毅)
ジーニー (6562) 東証マザーズ 1,564円 100株	17年度決算は前年同期比22.6%増収、104.8%営業増益。売上、利益ともに過去最高を更新。不正広告対策で売上が約10.7億円減少したものの、広告配信事業で競合のポヤージュ、ユナイテッドが伸び悩むなかシェアアップが進み、国内1位の座を確立。18年度は前年同期比39.4%増収、38.2%営業増益計画。広告配信事業でのシェアアップと、AIを活用した効率的な広告配信の仕組みの強化が進み、増収増益計画。(松本 直志)
スズキ (7269) 東証1部 6,262円 100株	前期決算は、インド、日本、欧州等での拡販効果に加えて、円安効果も寄与することで前年同期比18.5%増収、40.3%営業増益での着地。今期については、円高による影響、研究開発費の増加、原材料市況の上昇等を見込むことで1.1%増収、9.1%営業減益を計画しているが、インドを中心とした拡販効果の織り込みが保守的と思われる。インドのグジャラート第2工場の稼働も控えており、成長基調の継続が期待される。(多功 毅)
SUBARU (7270) 東証1部 3,330円 100株	前期決算は完成車検査問題の影響、及び北米で主力車種がモデル末期となることや金利上昇に対応したインセンティブの増加が収益を大きく圧迫し、前年同期比2.4%増収、7.6%営業減益での着地。今期は、上期についてはモデル末期車を中心とした販売継続でインセンティブの更なる増加を見込み48.1%営業減益、下期は新型3列シートの大型車アセントの投入、フォレスターのフルモデルチェンジ効果を見込み13.6%増益を計画(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%（ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室